

四半期報告書

(第62期第3四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号(ORE心斎橋ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	24,908,676	26,855,929	9,223,967	9,887,544	40,318,839
経常利益(△損失) (千円)	△1,824,358	△224,830	△280,494	436,729	1,286,570
四半期(当期)純利益(△損失) (千円)	△1,385,961	△266,070	△227,879	200,624	△1,462,012
純資産額 (千円)	—	—	8,424,146	8,312,667	8,394,045
総資産額 (千円)	—	—	47,927,632	45,594,090	57,021,943
1株当たり純資産額 (円)	—	—	113.86	108.85	110.91
1株当たり四半期(当期)純利益(△損失) (円)	△19.14	△3.68	△3.15	2.77	△20.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	17.2	17.3	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,629,091	6,877,621	—	—	5,776,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△885,533	△1,081,306	—	—	△1,621,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,744,357	△8,997,975	—	—	388,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	7,620,533	6,940,320	10,126,234
従業員数 (名)	—	—	2,190	2,329	2,256

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,329 [1,122]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,306 [692]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における地理空間情報サービスの事業領域(業務)別ならびに部門別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりです。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

(1) 受注実績

(事業領域(業務)別)

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間受注高	前年 同期比	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
情報システム	5,839	28.4	15,001	1.3	11,734	△2.9
測量・計測	3,480	12.5	14,798	13.6	9,722	10.5
建設コンサルタント	1,911	12.2	6,668	3.2	3,917	7.0
合計	11,231	20.2	36,468	6.4	25,375	3.4

(部門別)

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間受注高	前年 同期比	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
公共部門	9,273	11.3	30,274	1.7	19,053	2.3
民間部門	985	22.3	2,895	△17.4	3,264	△12.2
国際部門	972	369.3	3,298	223.6	3,057	38.9
合計	11,231	20.2	36,468	6.4	25,375	3.4

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

(事業領域(業務)別)

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間売上高	前年 同期比	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
情報システム	4,127	3.6	11,980	4.3
測量・計測	3,761	9.7	10,146	13.0
建設コンサルタント	1,998	10.4	4,729	6.4
合計	9,887	7.2	26,855	7.8

(部門別)

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間売上高	前年 同期比	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
公共部門	8,257	7.9	21,638	9.4
民間部門	997	△23.6	3,171	△13.7
国際部門	632	135.9	2,045	40.5
合計	9,887	7.2	26,855	7.8

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として四半期連結財務諸表に基づき行っており、なお、将来に関する事項は本四半期報告書提出日現在における判断であります。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であることから損失計上、第3四半期連結会計期間、特に第4四半期連結会計期間に利益が増加する季節的変動が大きい傾向にあります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日：以下「当会計期間」）の当社グループは、生産体制・工程の改革を推進するとともに、お客様の需要を先取りした商品作りに努めました。さらに衛星からの取得データの活用範囲の拡大に取り組む等、様々な最先端の技術と蓄積された豊富な課題解決力を融合させ、お客様第一主義の事業活動を推進いたしました。

その結果、当会計期間の受注高は前年同期比20.2%増の11,231百万円となり、当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日：以下「当累計期間」）の総受注高は前年同期比6.4%増の36,468百万円となりました。民間部門においては、当会計期間は前年同期比22.3%増の985百万円となったものの、景気低迷による企業の設備投資抑制の影響から、当累計期間では前年同期比17.4%減の2,895百万円となりました。公共部門においては、当会計期間は前年同期比11.3%増の9,273百万円となり、当累計期間は前年同期比1.7%増の30,274百万円となりました。国際部門においては海外事業の進展により、当会計期間は前年同期比369.3%増の972百万円となり、当累計期間では前年同期比223.6%増の3,298百万円となりました。売上高は順調な作業進捗により、当会計期間は前年同期比7.2%増の9,887百万円、当累計期間は前年同期比7.8%増の26,855百万円となりました。

利益面につきましては、継続して実施しております生産工程の改革・改善や徹底したコスト削減の効果により、原価や販売費及び一般管理費が低減しました。その結果、営業損益は当会計期間では前年同期比423百万円、当累計期間では前年同期比1,331百万円改善し123百万円の利益（前年同期は1,208百万円の損失）、経常損益は当会計期間では前年同期比717百万円、当累計期間では前年同期比1,599百万円改善し224百万円の損失（前年同期は1,824百万円の損失）となり、四半期純損益も当会計期間は前年同期比428百万円、当累計期間では前年同期比1,119百万円改善し266百万円の損失（前年同期は1,385百万円の損失）計上となりました。

なお、事業領域別、部門別の受注・売上につきましては「生産、受注及び販売の状況」をご参照願います。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は45,594百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より11,427百万円減少いたしました。その主な要因は第1四半期連結会計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より8,385百万円減少したことによります。

負債合計は主に上記の債権の回収資金で「短期借入金」を返済（前期末より8,325百万円減少）したこと等により11,346百万円減少し、37,281百万円となりました。

純資産合計は前期末より81百万円減少し、8,312百万円となりました。その主な要因は、当四半期累計期間の四半期純損失266百万円の計上により「利益剰余金」が減少し、株式市場の持ち直しにより「その他有価証券評価差額金」が前期末より51百万円の増加、為替変動の影響により為替換算調整勘定が前期末より65百万円の増加や少数株主持分が前期末より70百万円増加したことによります。なお、第1四半期連結会計期間において資本準備金1,763百万円を減少させ、繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前四半期連結会計期間末に比べ680百万円減少し、当会計期間末は6,940百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ3,185百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加4,264百万円、仕入債務の減少155百万円や減価償却費400百万円などにより、当会計期間の営業活動により支出した資金は3,785百万円（前年会計期間4,811百万円）となりました。

なお、当累計期間では、売上債権の回収などにより、6,877百万円の資金増となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産及び無形固定資産の取得350百万円（前年会計期間297百万円）などにより、当会計期間の投資活動により支出した資金は366百万円（前年会計期間258百万円）となりました。

なお、当累計期間においても、同様に1,081百万円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の調達5,535百万円（前年会計期間5,500百万円）などで資金が5,528百万円（前年会計期間5,610百万円）増加しております。

なお、当累計期間においては、短期・長期借入金の返済14,515百万円などにより8,997百万円の支出となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の実績額は128百万円であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

公共市場においては、政権交代や地方分権拡大など、当社の事業環境に少なからず影響をおよぼすと考えられる変革が進んでいます。地方公共団体への事業支援は当社のコア事業であり、引き続き安全で安心できる地域社会に貢献するために、その成果品やサービスの品質向上に努めてまいります。そして、この変革を好機と捉え、徹底した業務の効率化と経費削減を継続し競争力を高め、利益確保に注力します。

民間市場においては、新たに豊富でフレッシュな地域情報を組み込み、お客様に必要とされるマーケット分析結果を提供する商品「商圈大勝」を発売しました。今後も地理空間情報サービス事業の展開を加速させ、空間情報の取得から処理・提供までの一貫したビジネスモデルを構築し、企業や個人のお客様を対象とした新たな事業の構築等、事業規模の拡大に努めると同時に、開発ツールの整備と部品化をさらに推進し、生産工程管理を徹底して利益率の向上を図ってまいります。

国際市場（海外）においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術・空間情報処理技術を活用しながら、受注活動を積極的に展開してまいります。

新規分野といたしましては、衛星市場において宇宙基本法の施行に対応し、人工衛星から取得する空間情報の解析から提供までの一貫したサービスを展開し、環境保護や防災という視点を中心として事業を推進いたします。また、施設の維持管理やユビキタス事業等のプロジェクトも本格的な事業化に向けて注力してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,387,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,622,000	70,622	—
単元未満株式	普通株式 1,722,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,622	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株管理口)が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,387,000	—	1,387,000	1.88
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市若林区 新寺2-1-6	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,507,000	—	1,507,000	2.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	170	198	193	190	182	197	188	186	182
最低(円)	157	153	173	167	170	158	158	159	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,953,521	※2 10,136,234
受取手形及び売掛金	19,708,052	28,093,835
仕掛品	203,970	273,042
その他のたな卸資産	49,950	40,005
その他	2,572,927	2,336,182
貸倒引当金	△518,143	△593,177
流動資産合計	28,970,279	40,286,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,817,431	※1 4,781,410
減価償却累計額	△2,015,559	△1,922,958
建物及び構築物(純額)	2,801,872	2,858,451
その他	6,097,473	5,868,398
減価償却累計額	△3,491,405	△3,298,830
その他(純額)	2,606,067	2,569,568
土地	※1 5,526,570	※1 5,518,223
リース資産	216,355	195,901
減価償却累計額	△55,706	△21,117
リース資産(純額)	160,648	174,784
建設仮勘定	98,368	60,752
有形固定資産合計	11,193,526	11,181,780
無形固定資産		
のれん	179,283	241,537
その他	2,485,294	2,477,972
無形固定資産合計	2,664,578	2,719,509
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 965,666	※1 910,969
破産更生債権等	170,295	1,261,367
その他	※2 1,856,042	※2 1,944,699
貸倒引当金	△226,374	△1,282,811
投資その他の資産合計	2,765,630	2,834,224
固定資産合計	16,623,734	16,735,515
繰延資産		
開業費	76	304
繰延資産合計	76	304
資産合計	45,594,090	57,021,943

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,677,918	4,880,048
短期借入金	※1 6,722,138	※1 15,048,051
リース債務	58,173	41,335
未払法人税等	122,729	170,842
訴訟損失引当金	2,505,888	2,415,015
賞与引当金	290,683	372,926
工事損失引当金	15,893	—
その他	3,715,355	3,610,537
流動負債合計	16,108,781	26,538,757
固定負債		
長期借入金	※1 19,500,000	※1 20,114,524
リース債務	160,414	154,942
退職給付引当金	928,497	908,861
その他	583,729	910,811
固定負債合計	21,172,641	22,089,140
負債合計	37,281,423	48,627,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	2,152,198
利益剰余金	△748,766	△2,246,185
自己株式	△465,559	△460,477
株主資本合計	7,932,701	8,204,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,266	△25,712
繰延ヘッジ損益	△35,623	△36,854
為替換算調整勘定	△49,491	△115,415
評価・換算差額等合計	△58,849	△177,982
少数株主持分	438,815	368,010
純資産合計	8,312,667	8,394,045
負債純資産合計	45,594,090	57,021,943

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,908,676	26,855,929
売上原価	20,672,527	21,473,429
売上総利益	4,236,148	5,382,500
販売費及び一般管理費	※1 5,444,149	※1 5,259,404
営業利益又は営業損失(△)	△1,208,001	123,095
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,190	31,750
受取賃貸料	87,432	87,191
雑収入	47,630	75,163
営業外収益合計	169,253	194,104
営業外費用		
支払利息	213,627	265,802
支払手数料	35,821	8,512
貸倒引当金繰入額	—	4,791
賃貸費用	46,219	60,065
持分法による投資損失	26,990	11,861
為替差損	300,515	79,556
雑支出	162,436	111,441
営業外費用合計	785,610	542,031
経常損失(△)	△1,824,358	△224,830
特別利益		
固定資産売却益	823	16
投資有価証券売却益	—	98
貸倒引当金戻入額	33,402	51,706
特別利益合計	34,226	51,821
特別損失		
固定資産除売却損	9,925	17,126
投資有価証券評価損	72,816	—
貸倒引当金繰入額	22,550	—
訴訟損失引当金繰入額	—	90,873
その他	49,996	4,556
特別損失合計	155,290	112,556
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,945,422	△285,565
法人税、住民税及び事業税	98,148	136,171
法人税等調整額	△639,190	△171,196
法人税等合計	△541,041	△35,025
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18,418	15,530
四半期純損失(△)	△1,385,961	△266,070

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,223,967	9,887,544
売上原価	7,386,223	7,631,679
売上総利益	1,837,743	2,255,865
販売費及び一般管理費	※1 1,735,635	※1 1,730,266
営業利益	102,107	525,598
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,887	13,696
持分法による投資利益	—	1,951
為替差益	—	34,735
受取賃貸料	33,766	29,286
雑収入	18,140	19,907
営業外収益合計	63,793	99,577
営業外費用		
支払利息	72,954	98,761
支払手数料	3,433	2,513
賃貸費用	14,120	22,770
持分法による投資損失	24,296	—
為替差損	252,547	—
雑支出	79,044	64,400
営業外費用合計	446,395	188,446
経常利益又は経常損失(△)	△280,494	436,729
特別利益		
固定資産売却益	823	16
投資有価証券売却益	—	98
特別利益合計	823	114
特別損失		
固定資産除売却損	928	9,967
投資有価証券評価損	1,963	—
貸倒引当金繰入額	8,567	—
訴訟損失引当金繰入額	—	30,401
その他	46,870	—
特別損失合計	58,329	40,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△338,000	396,475
法人税、住民税及び事業税	37,536	48,613
法人税等調整額	△142,897	145,532
法人税等合計	△105,361	194,146
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,759	1,704
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227,879	200,624

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,945,422	△285,565
減価償却費	1,012,078	1,130,823
減損損失	—	2,733
のれん償却額	69,411	63,550
長期前払費用償却額	368,951	370,090
持分法による投資損益(△は益)	26,990	11,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	192,072	△82,243
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64,832	19,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,084	△32,847
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	89,099
受取利息及び受取配当金	△34,190	△31,750
支払利息	213,627	265,802
支払手数料	35,821	8,512
固定資産除売却損益(△は益)	9,102	17,110
為替差損益(△は益)	1,675	△1,783
売上債権の増減額(△は増加)	10,462,494	8,607,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,871	67,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,840,341	△2,175,740
未払又は未収消費税等の増減額	△14,837	△54,423
未払費用の増減額(△は減少)	△396,977	△109,129
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△345,223
その他	△104,439	△250,085
小計	6,962,228	7,285,756
利息及び配当金の受取額	18,857	27,688
利息の支払額	△216,754	△254,727
法人税等の支払額	△135,239	△181,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,629,091	6,877,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10,000	△3,201
投資有価証券の売却による収入	4,354	100
有形固定資産の取得による支出	△233,939	△472,539
有形固定資産の売却による収入	1,245	1,691
無形固定資産の取得による支出	△692,744	△536,937
長期前払費用の取得による支出	—	△81,634
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,400
貸付けによる支出	△2,069	△655
貸付金の回収による収入	20,519	14,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,029	—
子会社株式の取得による支出	△25,516	△2,500
その他	38,586	△3,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885,533	△1,081,306

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,500,000	△7,664,903
長期借入れによる収入	432,245	26,344
長期借入金の返済による支出	△672,934	△1,315,469
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△38,864
自己株式の取得による支出	△3,668	△5,292
自己株式の売却による収入	—	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,744,357	△8,997,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,749	15,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,955,449	△3,185,913
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,498	10,126,234
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64,414	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,620,533	※1 6,940,320

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	会計処理の原則及び手続の変更 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、請負業務の収益の計上基準として、従来より進行基準を採用しておりますので、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。 また、工事損失引当金について第1四半期連結会計期間末より区分掲記しており、前第3四半期連結会計期間末においては流動負債の「その他」に70,717千円を含めて記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。
2	繰延税金資産の回収可能性の判断方法 前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が無く、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注記番号	当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)	注記番号	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
1※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>41,787千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>324,048</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>658,320</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>360,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>540,000</td> </tr> </table>	建物	41,787千円	土地	292,485	投資有価証券	324,048	計	658,320	短期借入金	360,000千円	長期借入金	540,000	1※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>43,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649,618</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> </table>	建物	43,405千円	土地	292,485	投資有価証券	313,728	計	649,618	短期借入金	2,060,000千円	長期借入金	720,000
建物	41,787千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	324,048																										
計	658,320																										
短期借入金	360,000千円																										
長期借入金	540,000																										
建物	43,405千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	313,728																										
計	649,618																										
短期借入金	2,060,000千円																										
長期借入金	720,000																										
2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れています。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000	2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れています。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																										
計	420,000																										
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																										
計	420,000																										
3	<p>偶発債務 (債務保証)</p> <p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>333,524千円</td> </tr> <tr> <td>GEO TECH CONSULTING</td> <td>114,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>447,704</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。</p> <p>㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。</p> <p>なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 この判決は、仮に執行することができる。 <p>当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執り、係争は継続しております。</p>	個人住宅ローン等	333,524千円	GEO TECH CONSULTING	114,180	計	447,704	3	<p>偶発債務 (債務保証)</p> <p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>371,199千円</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。</p> <p>㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。</p> <p>なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 この判決は、仮に執行することができる。 <p>当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415,015千円の訴訟損失引当金を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	371,199千円																
個人住宅ローン等	333,524千円																										
GEO TECH CONSULTING	114,180																										
計	447,704																										
個人住宅ローン等	371,199千円																										

(四半期連結損益計算書関係)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	注記 番号	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 2,600,799千円 貸倒引当金繰入額 14,345 賞与引当金繰入額 133,433 退職給付費用 210,477 広告宣伝費 51,456 家賃地代 229,659 旅費交通費 345,435 減価償却費 57,280 のれん償却額 69,411	1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 2,541,498千円 貸倒引当金繰入額 16,805 賞与引当金繰入額 103,547 退職給付費用 244,348 広告宣伝費 49,051 家賃地代 219,830 旅費交通費 305,911 減価償却費 50,140 のれん償却額 63,550
2	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	2	同左

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 801,512千円 貸倒引当金繰入額 5,341 賞与引当金繰入額 72,933 退職給付費用 71,011 広告宣伝費 16,165 家賃地代 74,116 旅費交通費 108,265 減価償却費 16,604 のれん償却額 14,967	1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 817,089千円 貸倒引当金繰入額 5,193 賞与引当金繰入額 62,679 退職給付費用 82,818 広告宣伝費 22,315 家賃地代 70,083 旅費交通費 98,987 減価償却費 16,745 のれん償却額 17,114
2	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	2	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	注記 番号	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 7,630,533千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000 <hr/> 現金及び現金同等物 7,620,533	1※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,953,521千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,201 <hr/> 現金及び現金同等物 6,940,320

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,516,348

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について承認され、資本準備金1,763,652千円をその他資本剰余金に振替え、その全額を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は単一事業のため記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は、単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	108円85銭	1株当たり純資産額	110円91銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△19円14銭	1株当たり四半期純損失(△)	△3円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目		前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)	(千円)	△1,385,961	△266,070
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)	(千円)	△1,385,961	△266,070
普通株式の期中平均株式数	(千株)	72,400	72,348

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△3円15銭	1株当たり四半期純利益	2円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目		前第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(△損失)	(千円)	△227,879	200,624
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)	(千円)	△227,879	200,624
普通株式の期中平均株式数	(千株)	72,388	72,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

